X-/b=2-Z

No.22-20 2022年 4月25日

安保破棄中央実行委員会

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13 TEL03-3264-4764 FAX03-3264-4765

安保中央 東京・新宿で宣伝行動

ロシアはウクライナから撤退を

核共有や軍拡、改憲、辺野古新基地建設の中止



は憲法違反であると語るとともに、改憲や 辺野古新基地建設反対、日米地位協定の抜 本的改定などの署名を呼びかけました。

全日本民医連、全商連、食品一般ユニオンらの各代表がハンドマイクで訴えました。各弁士は、ロシアのウクライナ侵略は許せないと訴え、辺野古新基地建設反対を呼びかけました。岸田政権が進める敵基地攻撃能力による大軍拡を批判し、軍事費を削ってコロナ対策や社会保障、教育費などに回すように訴えました。

通行人が配付ビラを受け取り、「辺野古新 基地建設反対」などの署名に応じてくれま した。

宣伝には共産党の徳留道信都議会議員が 参加し訴えました。

安保破棄中央・東京実行委員会は 4 月 22 日、東京・新宿駅西口で定例の宣伝・署名行 動を行い、12 人が参加。

安保中央の林竜二郎事務局次長は、国連 憲章に反するロシアのウクライナ侵略を厳 しく批判。自民党が「反撃能力」という名を 変えて敵基地攻撃と軍事費 GDP 比 2%の提言

> 「復帰50年・基地のない 平和で誇りある豊かな 沖縄をめざす県民大会」

4月30日(土)午後1時~3時 視聴のための URL は下記の通りで す。

https://youtu.be/kdrUBnU24l4



自民党安全保障調査会(会長=小野寺五典元防衛相)は4月21日、政府の安全保障戦略の指針となる「国家安全保障戦略」など3文書改定に向けた提言案を了承しました。この提言案について下記の談話を発表しました。

自民党安全保障調査会(会長=小野寺五典元防衛相)は21日、これまで「敵基地攻撃能力」としてきた名称を「反撃能力」と変えて保有を進める提言案を確認しました。

まず、自民党総裁である岸田首相が国会の施政方針演説で明言した「敵基地攻撃能力」を自民党の部会が勝手に名称を変更せざるを得ないところに、政権内でのこの問題についての矛盾と混乱ぶりが示されていることを指摘しなければなりません。

その内容は、相手国への攻撃の対象範囲をミサイル基地に限定せず 「指揮統制機能等も含む」としており、政府機関なども含むことになり、 全面戦争になりかねない重大な内容です。

これは、安保法制=戦争法の下でアメリカとともに戦争する国への大 転換を意味し、憲法9条を乱暴に蹂躙するものとして断じて認められま せん。

提言では、先制攻撃性を含む本質を隠ぺいするために「反撃能力」と 言い換え、「専守防衛」の考えを維持する旨を述べています。しかし、 政府がこれまで、「攻撃的兵器の保有は憲法違反」と再三、国会答弁し てきたことを見れば、これがごまかしにすぎないことは明らかです。

今回の政策転換の発端は、イージス・アショアなどミサイル防衛政策の失敗にあり、これまでの2.7兆円に上る莫大な経費に加え、さらに軍事費をつぎ込むこととなります。そして、防衛費を5年以内にGDP比2%にすることとした今回の提言と合わせて、国民生活にさらなる犠牲を強いるものとして許されません。

今回の提言は、岸田政権が年内に行なおうとしている「国家安全保障 戦略」「防衛計画の大綱」「中期防」の3文書改訂に向けたものです。い ま強まっているロシアのウクライナ侵略に便乗した改憲・大軍拡の策動 と相まって、決して軽視できないものです。

私たちは、改憲を先取りして戦争国家の道を進めるこのような動きを 許さないため、国民的な運動を広げるとともに、当面する参議院選挙で 戦争国家推進勢力に厳しい審判を下すことを訴えます。 以上

新宿駅西口前の宣伝 22 口